令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日					
令和	6	年	4	月	10 日

事務事業名	地方財政状況調査（決算統計事務）作成事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060503000058
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系 総合計画の施策名	0605 健全な財政運営の推進				財政課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	05 健全な財政運営の推進			グループ	財政G
政策体系 手段名	03 ③効果的な予算執行			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	05	01	00	一般会計 財政管理事業

事　業　期　間：単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠：地方自治法第252条の17の5

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

地方財政状況調査（決算統計）は、全国各市町村の財政状況を把握することを目的として、総務省が毎年全国の市町村を対象に調査を行うものである。
普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について決算結果の報告を行う。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

出納閉鎖後、約１ヶ月間歳入・歳出を目的別・性質別・臨経別に仕分けし、歳入及び歳出の集計や分析を行って調査票を作成し、各種財政指標を求める。６月下旬から７月上旬にかけての県への提出を経て、結果が総務省のホームページに公開される。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
出納閉鎖後、約1ヶ月間歳入・歳出を目的別・性質別・臨経別に仕分けし、歳入及び歳出の集計や分析を行って調査票を作成し、各種財政指標を求める。	決算統計表調査表の作成・分析時間	日	29.00	25.00	28.00	28.00	28.00
	調査表作成数	数	56.00	59.00	59.00	59.00	59.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
前年度 歳入歳出決算資料	歳入の金額	百万円	23,008.00	23,632.00	26,486.00	20,910.00	20,993.00
	歳出の金額	百万円	20,851.00	21,703.00	26,486.00	20,910.00	20,993.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
経常収支比率や実質公債費比率等の数値を算出し、財政状況を分析・把握し、その状況を踏まえ今後の財政運営に活かす。	経常収支比率	%	80.90	87.60	89.00	89.00	89.00
	実質公債費比率		7.80	7.70	8.60	8.60	8.60
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0			
	県支出金 千円	0	0	0			
	地方債 千円	0	0	0			
	使用料・手数料 千円	0	0	0			
	その他 千円	0	0	0			
	一般財源 千円	13	15	15			
	事業費計（A） 千円	13	15	15			
	正規職員従事人数 人	4.00人	4.00人	3.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
10 需用費	15			10 需用費	15		
		合　計	15			合　計	15

（4）当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	地方財政状況調査の提出。作成後は県ヒアリング等により必要に応じ修正し国（総務省）へ提出する。	地方財政状況調査の提出。作成後は県ヒアリング等により必要に応じ修正し国（総務省）へ提出する。	地方財政状況調査の提出。作成後は県ヒアリング等により必要に応じ修正し国（総務省）へ提出する。

事務事業名	地方財政状況調査（決算統計事務）作成事業	事務事業№	60503000058	所属課	財政課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

地方自治法第252条の17の5に基づいて、従来から国県へ報告を行っている。電子媒体化されてはいるが、毎年調査の変更等があり内容も複雑化、多様化の傾向にある。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業自体に対しての議会、住民等からの意見要望はない。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	多くの財政指標が、この事業により算定されており、健全財政の指針となっている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市の行財政運営の根幹となる事業である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	全国統一の決算統計事務であるため、成果を向上させることはできない。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	全国統一決算統計事務であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	事業費については、最低限の事務用品代であるため、削減することは難しい。また、人件費についても電算処理により、かなり効率化が進んできているが、作業量が膨大なため削減することは難しい。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

国の制度に基づく事業であり、適切である。
但し、事務作業が職員個人の知識や経験に頼る部分が多いので、担当者が人事異動等で変わった場合、作業に相当の労力と時間を要することになる。短時間で正確に作業できるように業務マニュアルの作成等を進めていくべきである。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる
□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑤

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄